

日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

第一部 労働者状態

第四編 賃金と労働条件

第一章 賃金

第二節 賃金の産業別・規模別格差

一九五〇年の産業別賃金格差を前年に比べると、格差の上昇した部門は紡織工業(三・六%)、金属工業(一・五%)であり、格差の下降した部門としては印刷製本業(七%)、食料品工業(五・六%)がめだつ(第93表参照)。また第一節においてふれたように、六月朝鮮動乱が勃発して以来、特需にめぐまれた産業とめぐまれない産業とが区別され、賃金格差にひらきを生じたことが注目される。

次に平均現金給与の規模別格差は、第94表及び第95表にみられるように、鉱業においても製造工業においても、一、〇〇〇人以上の大企業とそれ以下の中小企業とではかなりひらきがみられる。規模が小さくなればなる程この傾向はとくにいちじるしい。例えば、五〇年八月において三〇人—四九人の企業の平均現金給与を一〇〇とすれば、鉱業では五〇人—九九人が一一〇、一〇〇人—九九人が一二九、二〇〇人—四九九人が一三七、五〇〇人—九九九人が一五八、一、〇〇〇人以上、一七〇となっておりが又製造工業では五〇人—九九人が一一三、一〇〇人—九九人が一二四、二〇〇人—四九九人が一三六、五〇〇人—九九九人が一五〇、一、〇〇〇人以上が一五八となっている。

この規模別格差の月別推移をみると、鉱業では年間を通じて目立った傾向はみられないが、製造工業では、三〇人—四九人の規模の企業における平均現金給与を一〇〇とすると一、〇〇〇人以上の企業における給与は、一月以降、一八五、一五三、一五三、一四九、一五〇、一四九、一五〇、一五八、一六三、一七二、一七六、一七八となっており、八月以降のひらきが顕著である。このことは、朝鮮動乱以後のいわゆる特需景気が、比較的大規模の企業にめぐまれたことを反映しているといつてよいであろう。

規模別の格差を産業別にみると、五〇年八月において三〇人—四九人の小企業を一〇〇として、一〇〇〇人以上の規模をもつ企業が鉱業一七〇、金属工業一七二、機械器具一五九と大きなひらきを示しているのにたいし、化学工業一一七、ガス・電気・水道一〇九、金融業八三と、格差が小さいことがめだっている。このような産業による格差の相違は、大きな格差を示している産業の中小企業が苦況に立っていることをあらわすものといつてよいであろう。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
